

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高 (単位:百万円)

種 類	令和元年度		令和2年度		増減
流 動 性 貯 金	262,955	(37.03%)	293,589	(40.51%)	30,634
定 期 性 貯 金	447,151	(62.96%)	431,070	(59.48%)	△16,080
合 計	710,106	(100.00%)	724,660	(100.00%)	14,554

(注1) 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金

(注2) 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

(注3) ()内は構成比です。

② 定期貯金残高 (単位:百万円)

種 類	令和元年度		令和2年度		増減
定期貯金	409,497	(100.00%)	403,715	(100.00%)	△5,782
うち固定金利定期	409,249	(99.93%)	403,479	(99.94%)	△5,770
うち変動金利定期	248	(0.06%)	236	(0.05%)	△11

(注1) 固定金利定期……預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

(注2) 変動金利定期……預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

(注3) ()内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高 (単位:百万円)

種 類	令和元年度		令和2年度		増減
手 形 貸 付	2,601	(1.58%)	2,783	(1.62%)	182
証 書 貸 付	159,586	(97.09%)	166,952	(97.33%)	7,365
当 座 貸 越	2,180	(1.32%)	1,779	(1.03%)	△401
合 計	164,368	(100.00%)	171,515	(100.00%)	7,146

② 貸出金の金利条件別内訳残高 (単位:百万円)

種 類	令和元年度		令和2年度		増減
固 定 金 利 貸 出	139,102	(83.12%)	139,530	(80.09%)	428
変 動 金 利 貸 出	25,137	(15.02%)	32,072	(18.40%)	6,935
そ の 他	3,098	(1.85%)	2,610	(1.49%)	△488
合 計	167,338	(100.00%)	174,213	(100.00%)	6,875

(注1) ()内は構成比です。

(注2) 「その他」には当座貸越、無利息等固定および変動の区分がないものを表示しております。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位:百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増減
貯金・定期積金等	1,018	832	△186
動 産	14	13	△1
不 動 産	675	597	△77
その他担保物	3,270	2,826	△444
小 計	4,979	4,270	△709
農業信用基金協会保証	99,742	106,463	6,720
その他保証	45,076	48,021	2,945
小 計	144,818	154,484	9,665
信 用	17,539	15,458	△2,080
合 計	167,338	174,213	6,875

④ 債務保証の担保別内訳残高

該当する取引は、ありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位:百万円)

種 類	令和元年度		令和2年度		増減
近 代 化	71	(0.04%)	75	(0.04%)	4
その他制度資金	1,971	(1.17%)	1,825	(1.04%)	△145
農 業 設 備	6,261	(3.74%)	6,276	(3.60%)	14
農 業 運 転	870	(0.51%)	1,107	(0.63%)	237
事 業 設 備	6,600	(3.94%)	5,521	(3.16%)	△1,079
事 業 運 転	7,383	(4.41%)	6,858	(3.93%)	△524
住 宅 関 連	131,802	(78.76%)	140,817	(80.83%)	9,014
生 活 関 連	8,763	(5.23%)	8,580	(4.92%)	△182
そ の 他	3,614	(2.15%)	3,150	(1.80%)	△463
合 計	167,338	(100.00%)	174,213	(100.00%)	6,875

(注) ()内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増減
農 業	19,101 (11.41%)	18,299 (10.50%)	△801
林 業	109 (0.06%)	114 (0.06%)	5
水 産 業	1,072 (0.64%)	1,038 (0.59%)	△34
製 造 業	29,045 (17.35%)	29,910 (17.16%)	864
鉱 業	637 (0.38%)	692 (0.39%)	55
建設・不動産業	16,342 (9.76%)	17,970 (10.31%)	1,628
電気・ガス・熱供給水道業	2,564 (1.53%)	2,683 (1.54%)	118
運輸・通信業	9,353 (5.58%)	9,945 (5.70%)	592
金融・保険業	2,294 (1.37%)	2,282 (1.30%)	△12
卸売・小売業・サービス業・飲食業	50,305 (30.06%)	52,241 (29.98%)	1,936
地方公共団体	6,417 (3.83%)	5,029 (2.88%)	△1,387
そ の 他	30,094 (17.98%)	34,002 (19.51%)	3,908
合 計	167,338 (100.00%)	174,213 (100.00%)	6,875

(注):()内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
農 業	10,599	10,617	17
穀作	2,900	2,931	31
野菜・園芸	2,250	2,228	△21
果樹・樹園農業	308	270	△37
工芸作物	222	168	△54
養豚・肉牛・酪農	2,478	2,291	△186
養鶏・鶏卵	0	10	9
その他農業	2,439	2,717	277
農業関連団体等	1,417	1,215	△202
合 計	12,017	11,832	△184

(注1) 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

(注2) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

(注3) 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位:百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増減
プロパー資金	7,199	7,454	255
農業制度資金	4,818	4,378	△439
農業近代化資金	2,777	2,504	△273
その他制度資金	2,040	1,874	△166
合 計	12,017	11,832	△184

- (注1) プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
(注2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
(注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕 該当する取引は、ありません。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減
破綻先債権額	157	154	△2
延滞債権額	1,486	1,123	△362
3ヵ月以上延滞債権額	19	15	△3
貸出条件緩和債権額	153	51	△102
合 計	1,816	1,345	△471

◇破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

◇延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

◇3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

◇貸出条件緩和債権

債務者の再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位:百万円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保・保証	引当	合計	
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	令和元年度	714	562	151	714
	令和2年度	484	389	95	484
危険債権	令和元年度	929	845	42	887
	令和2年度	793	746	16	763
要管理債権	令和元年度	172	157	0	157
	令和2年度	67	58	0	58
小計	令和元年度	1,816	1,564	194	1,759
	令和2年度	1,345	1,194	112	1,306
正常債権	令和元年度	165,679			
	令和2年度	173,015			
合計	令和元年度	167,496			
	令和2年度	174,360			

(注1) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

◇破産更生債権およびこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権(債務者区分が破綻先、実質破綻先の貸出金)をいいます。

◇危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権(債務者区分が破綻懸念先の貸出金)をいいます。

◇要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権(債務者区分が要管理先のうち、3か月以上延滞貸出金および貸出条件緩和貸出金)をいいます。

◇正常債権

上記以外の債権(債務者区分が正常先、要管理先のうちその他要注意先等)をいいます。

- 金融再生法に基づく開示債権およびリスク管理債権については、一般金融機関が行っている方法に合わせて自己査定による債務者区分を基準に債権区分を行っています。自己査定区分、金融再生法に基づく開示債権およびリスク管理債権の関係は以下のとおりです。

対象債権	<自己査定債務者区分>			<金融再生法債権区分>			<リスク管理債権>		
	信用事業総与信 貸出金	信用事業以外の与信 その他の債権	信用事業以外の与信	信用事業総与信 貸出金	信用事業以外の与信 その他の債権	信用事業以外の与信	信用事業総与信 貸出金	信用事業以外の与信 その他の債権	信用事業以外の与信
	破綻先	破綻先		破産更生債権およびこれらに準ずる債権			破綻先債権		
	実質破綻先	破綻懸念先		危険債権			延滞債権		
要注意先	要管理先			要管理債権			3か月以上延滞債権		
	その他の要注意先						貸出条件緩和債権		
	正常先			正常債権					

自己査定債務者区分の分類

◇破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいいます。

◇実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる実質的に経営破綻に陥っている債務者をいいます。

◇破綻懸念先

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいいます。

◇要管理先

要管理先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げるような管理先債権である債務者をいいます。

ア. 3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

イ. 貸出条件緩和債権

債務者の再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

◇その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者をいいます。

◇正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者をいいます。

- ⑩ 元本補てん契約のある信託にかかる貸出金のリスク管理債権の状況
該当する取引は、ありません。

- ⑪ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額 (単位:百万円)

区 分	令和元年度					令和2年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	33	29	-	33	29	29	15	-	29	15
個別貸倒引当金	546	323	0	384	484	484	372	33	451	372
合 計	580	352	0	418	514	514	388	33	480	388

- ⑫ 貸出金償却の額 (単位:百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度
貸出金償却額	0	33

- (3)内国為替取扱実績 (単位:件、百万円)

種 類		令和元年度		令和2年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件数	303,163	954,664	322,924	1,029,212
	金額	379,318	278,631	377,600	302,259
代金取立為替	件数	307	18	291	15
	金額	522	13	461	14
雑 為 替	件数	4,738	2,709	5,031	2,763
	金額	3,368	5,634	2,912	6,144
合 計	件数	310,079	967,573	330,067	1,042,515
	金額	383,209	284,279	380,975	308,418

(4)有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増減
国 債	11,425	12,753	1,327
地 方 債	1,486	1,499	13
政 府 保 証 債	-	-	-
社 債	1,875	5,064	3,189
受 益 証 券	23,245	23,014	△231
合 計	38,032	42,332	4,299

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引は、ありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め がないもの	合計
令 和 元 年 度	国 債	501	799	-	-	-	10,511	-	11,812
	地 方 債	-	-	-	-	1,399	100	-	1,499
	政 府 保 証 債	-	-	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	307	196	300	2,718	-	3,522
	受 益 証 券	-	-	-	-	23,000	-	-	23,000
	合 計	501	799	307	196	24,699	13,329	-	39,835
令 和 2 年 度	国 債	-	-	-	-	-	14,508	-	14,508
	地 方 債	-	-	-	-	1,399	100	-	1,499
	政 府 保 証 債	-	-	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	204	100	797	500	4,116	-	5,719
	受 益 証 券	-	-	-	-	23,200	-	-	23,200
	合 計	-	204	100	797	25,099	18,725	-	44,927

(5)有価証券等の時価情報等

① 有価証券等の時価情報

[満期保有目的の債権]

(単位:百万円)

	種 類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	3,023	3,543	519	3,022	3,507	485
	合 計	3,023	3,543	519	3,022	3,507	485

〔その他有価証券〕

(単位:百万円)

	種 類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	株式	9,361	95	9,265	9,149	95	9,053
	外部出資	9,361	95	9,265	9,149	95	9,053
	債券	11,260	10,288	971	12,560	11,689	870
	国債	9,187	8,388	798	9,084	8,391	693
	地方債	1,646	1,499	146	1,627	1,499	127
	社債	426	400	26	1,848	1,798	50
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	受益証券	23,730	23,000	730	16,305	16,200	105,460
	小 計	44,353	33,384	10,968	38,015	27,985	10,029
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券	3,344	3,522	△178	6,837	7,016	△178
	国債	399	400	△0	3,040	3,094	△54
	社債	2,945	3,122	△177	3,797	3,921	△123
	受益証券	-	-	-	6,937	7,000	△62
	小 計	3,344	3,522	△178	13,775	14,016	△240
合 計	47,697	36,907	10,790	51,791	42,001	9,789	

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引は、ありません。

③ デリバティブ取引、金銭等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引は、ありません。

2. 共済事業取扱実績

(1) 長期共済新契約高、長期共済保有高

(単位:百万円)

種 類	令和元年度		令和2年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終 身 共 済	15,189	607,015	16,284	586,903
	定 期 生 命 共 済	708	2,254	1,064	3,158
	養 老 生 命 共 済	6,327	305,097	5,065	271,485
	うち、こども共済	3,690	96,162	2,500	92,303
	医 療 共 済	167	19,790	283	18,390
	が ん 共 済	-	3,740	-	3,634
	定 期 医 療 共 済	-	11,017	-	10,311
	介 護 共 済	606	5,589	1,131	6,611
	年 金 共 済	-	323	-	293
建 物 更 生 共 済	141,285	1,004,828	104,548	993,840	
合 計	164,284	1,959,655	128,378	1,894,628	

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済および定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、介護共済は一時払掛金相当額、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:百万円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済	10	313	9	312
が ん 共 済	1	74	0	73
定 期 医 療 共 済	-	12	-	12
合 計	11	400	10	398

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位:百万円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済	923	11,978	1,269	12,719
生活障害共済(一時金型)	1,192	2,600	933	3,179
生 活 障 害 共 済 (定 期 年 金 型)	77	222	69	256
特定重度疾病共済	-	-	2,733	2,724

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位:百万円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年 金 開 始 前	1,838	11,682	1,477	12,585
年 金 開 始 後		5,163		5,068
合 計	1,838	16,846	1,477	17,653

(注) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位:百万円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火 災 共 済	75,297	98	74,399	98
自 動 車 共 済		3,827		3,802
傷 害 共 済	368,202	166	167,487	143
定額定期生命共済	74	0	72	0
賠 償 責 任 共 済		7		6
自 賠 責 共 済		1,023		873
合 計		5,124		4,926

(注1) 金額は、保証金額を表示しています。

(注2) 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 購買事業取扱実績

(単位:百万円)

種 類	令和元年度		令和2年度		
	供給高	粗収益	供給高	粗収益	
農業資材	飼 料	5,612	235	5,489	234
	肥 料	4,313	556	4,212	566
	農 薬	4,703	813	4,722	822
	生 産 資 材	10,728	671	9,344	610
	農 業 機 械	4,479	625	4,077	606
	小 計	29,837	2,901	27,845	2,840
生活資材	生 活 資 材	4,410	267	3,977	245
	自 動 車	2,036	27	1,173	6
	石 油 類	9,532	1,091	8,183	1,120
	L P G	1,278	64	1,226	62
	小 計	17,258	1,450	14,559	1,434
合 計	47,095	4,352	42,405	4,275	

4. 販売事業取扱実績

(単位:百万円)

種 類	令和元年度		令和2年度		
	販売高	粗収益 (手数料)	販売高	粗収益 (手数料)	
農産	米	14,018	611	11,635	492
	麦	4,495	449	4,227	491
	大 豆	1,863	91	1,225	55
	小 計	20,378	1,152	17,088	1,040
園芸	果 樹	11,739	236	11,526	233
	野 菜	21,208	574	19,950	524
	茶	758	11	601	9
	花き・特産	431	11	344	9
	小 計	34,137	834	32,422	776
畜産	畜 産	27,203	424	25,819	415
	酪 農	1,574	35	1,596	35
	小 計	28,777	460	27,415	451
その他販売	23,369	510	23,391	512	
合 計	106,663	2,957	100,318	2,780	

5. 保管事業実績

(単位:百万円)

項目		令和元年度	令和2年度
収益	保管料	272	264
	荷役料	6	5
	その他収益	104	106
	合計	384	375
費用	保管材料費	0	7
	保管労務費	5	6
	その他費用	132	142
	合計	138	155
差引		245	220

6. 加工事業実績

(単位:百万円)

種類	令和元年度収益	令和2年度収益
農産加工	359	264
肥料工場	1,559	1,523
その他	40	37
合計	1,958	1,825

7. 利用事業実績

(単位:百万円)

種類	令和元年度収益	令和2年度収益
農産利用事業	1,771	1,778
畜産利用事業	95	96
果樹利用事業	113	134
野菜利用事業	947	864
茶利用事業	63	55
営農支援事業	48	44
生活利用事業	98	89
農業機械利用事業	676	704
合計	3,816	3,768

8. 農業経営事業実績

(単位:百万円)

項目	令和元年度収益	令和2年度収益
トレーニングファーム	57	57
天山ファーム	1,096	1,166
合計	1,153	1,224

9. 指導事業実績

(単位:百万円)

項 目		令和元年度	令和2年度
収入	賦 課 金	177	173
	指 導 補 助 金	21	30
	実 費 収 入	35	27
	その他指導収益	87	87
	合 計	320	320
支出	農 産 指 導 費	19	8
	畜 産 指 導 費	34	33
	園 芸 指 導 費	56	38
	生 活 活 動 費	34	24
	組 織 育 成 費	272	217
	教 育 ・ 農 政 費	19	16
	営 農 企 画 費	8	6
	その他指導費用	28	31
	合 計	472	377
差 引	△151	△57	